

文革後中国の教育政策における育成すべき人間像と育成方法の変遷

李 霞

京都大学大学院教育学研究科紀要 第58号

2012

文革後中国の教育政策における育成すべき人間像と育成方法の変遷

李 霞

はじめに

中国では、従来クラス単位での一斉授業を行うことで教育の効率性を求める系統学習が重視されていた。そのような系統学習において、学校教育での主な活動である授業の価値は基礎知識と基本技能の伝授とされた。また、教師は教授過程の主体であり、教師の講義や教材が重視される一方、教育を受ける者はただ受動的に教師の講義を受け入れる立場に置かれていた。このような教師中心主義の系統学習が中華人民共和国成立後の約半世紀にわたって、教育の主流であった¹。

1985年に中国共産党中央の「教育体制の改革に関する決定」が出された。民族の素質の向上が教育の目指すべきものとされるこの「決定」において、系統学習で重視された基礎知識・基本技能の習得とともに、教育を受ける者の創造的精神や実践能力といった科学文化素養の育成も教育目標に加えられた。また、その育成をめぐる、教授過程において教育を受ける者の自主的で独立した思考を促す「啓発式（教師の問いかけに対して、児童が自由に想像し、自ら読み取ることを奨励する）」教授方法の実施に関する提言もなされた²。更に、2001年の基礎教育課程改革の幕を開くものとされる1997年「当面積極的に小・中学校における素質教育を実施することに関する意見」において、児童生徒の学習の自主性、積極性と創造性が訴えられるようになった³。

教師中心主義の系統学習に終止符を打ったのは2001年の基礎教育課程改革であった。画期的な改革と呼ばれているこの改革は従来の教育思想に根本的変動を促すものとなった。新しく出された『課程標準（学習指導要領に相当するもの）』においては、児童生徒こそが「学習活動の主体」⁴と明文化され、学習過程における彼らの独立した思考力、想像力とともに、彼らの探究的な学習が重視されることとなった。その一方、教育における教師の役割は、児童生徒が自ら考え、自ら行動することができる学習環境や雰囲気を作ることとされ、児童生徒の自主的な学習を促す手助け役に限定されている⁵。

教育思想に見られるこの大きな転換の背景には、社会開放の度合いが高まったことに伴って、外国の教育思想などが中国で検討されたことによる影響があった。また、経済建設の進展によって、人材の持つべき能力に対する新たな要求が次々と出されたことは転換がもたらされた根本的な理由だと考えられる。特に、文化大革命（以下、文革と略す）が終結してから今日までの約30年間、改革開放政策が導入されたり、経済体制、政治体制、教育体制が転換されたりするなど、中国社会は激しく変化してきている。教育は時には政治に奉仕する存在と捉えられ、時には社会主義経済建設のために奉仕するものと捉えられていたため、社会に適応する人間を育成するために、教育目標とその育成方法が調整され続けてきた。そのため、各時期の教育政策における育成

すべき人間像及びその育成方法を究明することは、中国の教育の在り方を理解し、教育改革の方向性を把握する上で非常に重要なポイントになると考えられる。

文革終結後の中国の初等教育における教育目標については、一見と楠山の分析がある。一見は、「素質教育」の提唱と中国における学力観の転換についての研究を行い、「素質教育」の提唱によって、中国における学力観については、生涯発達を遂げる主体性や未来社会を生きる幅広い資質の育成に重点が置かれるようになったと結論づけた⁶。楠山は、中国における義務教育段階の学制改革についての研究を行い、1980年代に進められた義務教育導入の主な目的が経済発展及び社会主義の継承発展に役立つ多種多様な有能な人材を多量に養成すること、また国内外への教育重視宣言にあると指摘している⁷。しかし、政策文書を中心に、育成すべき人間像や教育のあり様について、文革後の約30年間を視野に入れて分析した先行研究はない。

そこで、本稿は、文革が終結した1970年代末までさかのぼり、中国の教育政策文書を中心に分析を行うことによって、中国における育成すべき人間像およびその育成方法の変遷を明らかにする。それにより、巨視的な観点で中国の教育改革の方向性を捉えることをめざす。なお、本稿では、文革終結後から2010年までを対象とする。

文革終結後から2010年に至るまでの教育政策の変遷は大きく三期に分けられる。第1期は、文革の終結が宣言された1977年8月に開かれた中国共産党の第11回全国代表大会を起点に、教育の回復と再建が図られた「回復・再建」期(1977年-1984年)である。第2期は、1985年に「教育体制の改革に関する決定」が公布されたことを契機として、社会主義現代化建設を進めるために民族の素質の向上が重視されるようになった「迅速発展」期(1985年-1996年)である。第3期は、1997年の「当面積極的に小・中学校における素質教育を実施することに関する意見」の公布によって、国際化・情報化社会に対応する生涯学習思想に基づく未来志向の教育改革をスタートさせた「改革創新」期(1997年-2010年)である。以下、それぞれについて詳細を検討する。

1. 「回復・再建」期の教育政策(1977年-1984年)——国家政治影響下における価値志向——

中華人民共和国では、1966年5月に「封建的文化、資本主義文化を批判し、新しく社会主義文化を創生しよう」⁸というスローガンの元で文革が始まった。文革は政治・社会・思想・文化の全般にわたる改革運動という名目であったが、国内の主要な文化の破壊と経済活動の長期停滞をもたらす国家的大惨劇となった。1977年8月、中国共産党の第11回全国代表大会が開かれ、文革の終結が宣言された。同じ時期、鄧小平の主導で全国科学教育工作会议が開催された。教育の回復と再建を目指したこの会議において、国の発展における教育の位置づけが再検討され、とりわけ小・中学校におけるカリキュラムと教材の整備や編纂について具体的な検討が行われた。

その後、小・中学校の再建をめぐる最初に制定されたのは、1978年1月に教育部(日本の文部科学省にあたる)により告示された「全日制十年制小・中学校教学計画試行草案」であった。この「試行草案」においては、「教育は無産階級政治のために奉仕」という教育方針が強調され、教育目標は児童生徒を「社会主義の覚悟を持ち、文化のある労働者に育成する」とこととされた。また、「児童生徒は革命のために勉強」することや、彼らを「階級闘争、生産労働と科学実験の三大革命の需要に適応させ、国のために適合した労働予備軍」に育成することが教育の任務と記されている⁹。これらの記述から、教育は国家政治に従属し、無産階級政治に奉仕するものと捉えられており、特に、教育の階級性が強調されていることがわかる。

「試行草案」において、教育内容は「主学」と「兼学」に二分して提示されている。「主学」とは学校教育で行われる各教科目の学習であり、「主学」を行うにあたり、知識の伝授を中心とする教師の一方的な講義が強調されていた。一方「兼学」とは「学工、学農、学軍」のことであり、工業、農業、軍事について学ぶことで「資産階級を一層強く批判」することが目指されていた¹⁰。また「すべての教材や教授活動において、マルクス・レーニン主義や毛沢東思想を貫かなければならない」¹¹と要求され、基礎知識・基本技能の習得とともに、政治思想教育が重視されていた。

教育は無産階級政治に奉仕するものであり、教育目標は「社会主義の覚悟を持ち、文化のある労働者」の育成であるとする考え方は、法律条文としても同年3月に公布された「中華人民共和国憲法」に記載されている¹²。また、新学期の始まりとともに、9月に教育部から公布された「全日制小学校暫定実施工作条例（試行草案）（以下、1978年「条例」とする）」にも貫かれている。

1978年「条例」において、教育目標が児童に「偉大な指導者である毛主席の意志を受け継がせ」、「『五愛』（祖国を愛し、人民を愛し、労働を愛し、科学を愛し、公共財産を愛する）品質を養わせ、彼らが社会主義や共産党を擁立するよう育成する」¹³こととされた。強い政治的色彩が伴う上記の表現から、教育の役割はひたすら国に奉仕することにあると捉えられていることがわかる。「条例」では、「児童に初歩的な読み書き算の能力を持たせる」ために、小学校では一斉授業が教育の営みにおける主な形態として規定されていた。また授業を行う際に、教師の「主導的な役割」の発揮に関する提言が行われていたものの、「中華人民共和国教育部の規定した教学計画、教学大綱及び教科書に従わなければならない」と示されていた¹⁴。つまり実質的に教師には、授業を行う際には国の決められた教育内容をただ忠実に児童に伝授する役が当てられていたのである。

以上に述べてきたように、文革終結直後に出された上記の二つの教育政策文書は、教育の回復と再建を図ることを主旨としてはいるものの、基礎知識・基本技能の習得が重視され、教育にはひたすら国の政治に奉仕することが求められていることが明らかとなった。

この時期に政治思想教育を重視していたことは、特に、1979年に公布された「全国小・中学校における政治思想工作座談会紀要」からうかがえる。この「座談会紀要」において、児童生徒を「社会主義祖国を愛し、無産階級の革命事業に忠誠を尽くす」ように育成することが、小・中学校における政治思想教育の目標とされた。また、この教育目標を達成するために設けられた政治課は、教師が「児童生徒にマルクス・レーニン主義、毛沢東思想の基本観点を注入し、共産主義思想道徳教育を行う重要な陣地」とされており、「注入式」教授法の有効性が訴えられていた。更に、『『小・中学生守則』を制定し、それを歌にすること、児童生徒に暗誦させること、体操の時間、集合の時間、クラス会の時に歌わせる」ことも定められている¹⁵。政治課の教授活動において、児童生徒に伝授する道徳価値の定着を図るために、児童生徒による暗誦が求められた。「座談会紀要」において、児童生徒は教育過程における受身的な存在と想定されていることがわかる。

それ以降も「中学校政治課の改善と強化に関する意見」¹⁶、「小学校における思想品德課の開設に関する通知」¹⁷、「愛国主義宣伝教育の強化に関する意見」¹⁸が次々に公布され、「又紅又專（社会主義に忠誠し、専門的な知識を持つ）」の人材の育成が政治課において目指された。政治課を行う主な手段としては一斉授業が採用され、授業における教師の一方的な講義が強調されていた。

この時期、政治思想教育が重視されたことについて、「文革後、国家の統一と安定を維持するために重要で必要であった」¹⁹と指摘されている。その背景には、文革によって疑問視されつつ

あった共産党政権が、自らの復活を図るために政治思想教育を強要していたことが考えられる。このことは1981年6月27日に中国共産党第11期六中全会で出された「建国以来党の歴史問題に関する決議」において、「文革は中国共産党の偉大なるリーダーの毛沢東が誤って発動し、反革命グループに利用され、党、国家と各民族の人々に深刻な災難をもたらした内乱」²⁰と述べられたことからもうかがえる。他方、基礎知識・基本技能の習得が重視されていたことについては、1976年に、文革に終止符が打たれた後では、确实且つ迅速に国の再建に必要な人材を育成するために、科学的な基礎知識・基本技能を学習させることが必要とされる歴史的背景があった²¹。

一方、1980年代に入ると、教育政策において新しい動向が見られるようになった。つまり、無産階級政治に奉仕するものとして教育を捉える方向から、経済建設に奉仕するものとして教育を捉える方向への転換が図られたのである。「又紅又專」の人材を育成するという目的を堅持しつつも、教授活動において、児童生徒の年齢的特徴に配慮し、彼らの自主的な発達を促すことを求める提言が見られるようになった。例えば1981年の「全日制五年制小学教学計画の改訂に関する説明」においては、児童を「社会主義の覚悟を持ち、文化のある労働者に育成する」ことを目指して、教師の指導において「児童の年齢的特徴に注意」し、彼らが「自主的に、活発な学習ができるように配慮する」よう指示がなされた²²。また、1984年の「全日制六年制小学教学計画の調整に関する意見」においても、児童の「知力を発達させるだけでなく、彼らの「生き生きとした活発な発達を促進」するよう提言が行われた²³。

このような転換の背景には、1978年12月に開かれた中国共産党の第11期三中全会において、中国共産党のすべての仕事の重点を経済建設に移転する決断が行われたことが大きかった。また、改革開放の進展に伴って、諸分野での根拠を政治思想に求めたことに対する反省もあった。さらには、諸外国の教育改革の理論と実践が中国に紹介されることによって、中国の教育理論界では中国の教育事情について再考がなされた。その一つとして、1980年代初頭から行われていた教育過程における主体・客体論争が挙げられる。この論争の末、児童生徒は教育過程の主体であるという認識が定着した²⁴。ただし、児童生徒の自主的な発達に関する提言は提言のままに留まっており、その具体策が検討されていないため、この時期、一斉授業において教師が知識を伝授する形態が、相変わらず教授活動の主流であった²⁵。

以上述べてきたように、文革終結後の1977年から1984年までの間、中国では改革開放政策の導入が始まり、経済体制では計画経済から商品経済への転換が実現された。経済体制の転換に伴い政治体制の改革も進められ、やがて、教育のあり方や教育の役割について再検討されることとなった。このような背景で出された教育政策における最も大きな特徴は、国が国家政治の教育への影響を調節し続けていたことである。即ち、この時期、無産階級政治のために奉仕するものとして教育を捉える方向から、経済建設に奉仕するものとして教育を捉える方向への転換が行われた。しかし、「又紅又專」という言葉に象徴されるように国のために奉仕し、専門的な科学技術の知識を持つ個人を育成すべき人間像としてとらえる方針は、教育政策において一貫していた。「又紅又專」の人材を育成するために、教育内容においては、「五愛」が小・中学校での教育目標の重要な核心とされ、「五愛」教育の第一位に愛国主義が位置づけられた。また、児童生徒の自主的な発達に対する提言が行われていたものの、一斉授業が教育の主な形とされ、知識伝授のために教師の講義が重視されていた。

2. 「迅速発展」期の教育政策（1985年-1996年）——経済建設を中心とする論調——

1984年に中国共産党中央は「経済体制の改革に関する決定」を公布し、経済体制をさらに改革することを宣言した。この「決定」においては、人材こそ経済発展を実現させる要であると認識され、経済建設を促すために「現代化の経済・技術知識を有し、革新的精神を持ち、積極的に創造を行う」²⁶人材の育成に対する呼びかけが行われた。その直後に、鄧小平の「科学技術は第一の生産力である」という思想を反映する形で、中国共産党中央によって「科学技術体制の改革に関する決定」が打ち出された。改革開放や経済発展の進展に伴い、現存の教育体制が社会発展に適応できなくなった現実を受け、経済体制と科学技術体制の改革に続き、1985年5月に中国共産党中央は、「教育体制の改革に関する決定（以下、1985年「決定」と略す）」を公布し、従来の政治主導の下での中央集権的な教育体制に対する改革に踏み切った。

1985年「決定」において、「教育においては我国の経済と社会発展のために様々な人材を育成しなければならない」と述べられ、教育体制改革の根本的な目的が、「民族の素質を高め、多くの人材を育成し、良い人材を育成する」ことにあると宣言された²⁷。教育は無産階級政治のために奉仕するという従来の認識が是正され、経済と社会発展を導く人材の育成こそ、教育体制改革の出発点と立脚点と認識されるようになった。また、「良い人材」が備えるべき資質は、「理想あり、道徳あり、文化あり、規律を守る」こと、「社会主義祖国や社会主義事業を愛し、国の繁栄や人民の為に刻苦奮闘し、献身的精神を持ち、新しい知識や真理を追い求め、独立して思考を行い、進んで創造する科学的精神を有する」こととされている²⁸。社会主義を支持するという政治的信念と、国のために奉仕する精神など、従来の教育政策にも必ず提示されていた要求のほか、「四有（理想あり、道徳あり、文化あり、規律を守ること）」の思想道徳素質、新しい知識や真理を追い求める能力、独立した思考力といった実践能力や創造的精神を包括した科学文化素養も、新たに教育目標に加えられた。特に、創造的精神や実践能力の育成に主眼が置かれた科学文化素養が提起されたことから、教育の個人の発達を促す役割に対する認識がうかがわれ、政治思想教育の強調とともに、基礎知識・基本技能の習得が重要視されてきたこれまでの教育政策と異なるところとして注目に値する。その背景には、教育の本質論に関して従来のマルクス主義、毛沢東思想を基盤とする弁証法的唯物論を批判する「教育の生産力」説や「人材論」の登場があったという²⁹。

1985年「決定」の公布を契機に、「四有」の思想道徳素質とともに、科学文化素養が国民の持つべき「素質」の中身と認識され、このような「素質」を持つ国民の育成が教育目標とされるようになった。この教育目標は更に法律条文として1986年「義務教育法」にも明記され、また、この時期に基礎教育段階で行われていた教材と教授方法の改革の指針ともなった。

1987年10月10日に公布された教育部の「小・中学校教材審査標準」においては、教材となるものについて、思想性ととともに、科学性が求められた。まず、思想性については、「愛国主義、国際主義、共産主義の理想啓蒙教育、良好な道徳養成教育」などに関する内容を収録するよう指示がなされた。また、「児童生徒の分析力と問題解決力」を養い、「彼らの思考力を育成する」ために、「児童生徒の熟知している環境や事物に立脚」した、「啓発性があり、面白みのある」教育内容でなければならないことも示されている³⁰。これまでは児童生徒の実状を考慮せず、基礎知識・基本技能とともに、政治思想教育を第一義としてきたため、教育内容には成人化、政治化の傾向が見られた。また、政治主導の教育観の下では、実践活動とは階級闘争、生産労働と科学実験の

三大革命とされており、児童生徒の日常生活と無縁なものであったが、「小・中学校教材審査標準」においては児童生徒の実践能力の育成が目指され、教育内容を選定する際にも児童生徒の興味・関心や彼らの日常生活での実践活動が重視されるようになった。

教材の改革とともに児童生徒の学びが注目され、「学習における児童の自主性、積極性を引き出し」³¹、彼らの思考力、分析力と問題解決能力を育成するために、「因材施教（児童の心理的特徴や思想の実状、個性に見られる差異などに基づく指導）」³²を行うことや、「注入式の教授方法を改め、啓発式の教授方法を実施する」³³ことを中心とする教授方法の改定も行われた。

教育の目指す目標としては1990年代にも、思想道徳素質と科学文化素養が高めるべき国民「素質」の中身とされていた。1992年初頭、鄧小平は深圳、珠海、上海各地を視察した後、国民に更なる思想の解放を求める「南巡講話」を発表し、文革後の「第二次思想解放」を引き起こした。同年10月に、中国共産党の第14回全国代表大会が北京で開催された。大会では、社会主義市場経済体制を創立することや、教育を優先的発展の地位に置くことが決められ、「全民族の思想道徳水準と科学文化素養の向上に努める」³⁴ことが宣言された。この宣言が1993年2月13日に中国共産党中央および政府国務院から通達された、90年代中国教育全般の行く末を示す「中国教育改革・発展要綱（以下、1993年「要綱」と略す）」にも貫かれている。「要綱」の編纂は1988年まで遡る。1988年6月に、「要綱」の作成を行うために国務院は教育工作検討チームの設立を決定した。以降4年もの間、「要綱」の作成においては政府の関連担当者や教育専門家に加え、社会諸分野及び海外の学者や教育専門家の意見も大いに取り入れ、幾回の修正も行われた。従来の政府の関連部門、担当者と特定の教育専門家のみが教育政策の策定に携わる状況と異なり、社会諸分野の意見を幅広く反映していることが「要綱」の最大の特徴である。

1993年「要綱」においては、「教育を必ず優先的に発展させる戦略的地位に置かなければならない」ことが冒頭に述べられ、教育改革は「労働者の素質を高め、多くの人材を育成し、社会主義市場経済体制と政治に適合し、科学技術体制改革に必要な教育体制を確立し、社会主義現代化の建設に奉仕する」重要な国家改革であると主張された³⁵。また、90年代の教育体制改革について、社会主義方向性を堅持することが強調され、そのために、「四有」人材の育成を行う政治思想教育が重要な役割を担っていると強調された。更に、それまでの小・中学校で行われてきたような、児童生徒の実態を無視し、試験に合格させるために知識を注入する『応試教育』が反省され、国民の素質を高めるために、既存の教育思想、教育内容及び教授方法の改革に関する提言も行われた。そこで、基礎知識・基本技能の訓練と育成を強化するとともに、とりわけ児童生徒の問題分析力・解決力の育成を重視するという方向性が示された³⁶。

「四有」の思想道徳素質や科学文化素養をもつ個人の育成を重視するという方針は、教育政策の中だけでなく経済政策にも反映され、国家リーダーの発言にもたびたび登場するようになり、国を挙げて取り組むべき教育の目標となっていた。1993年11月に公布された中国共産党中央の「社会主義市場経済体制の創立に関する決定」においては、「社会主義市場経済体制の創立および現代化の実現は最終的に国民素質の向上と人材の育成によって決められる」³⁷と述べられ、数多くの熟練労働者や、様々な専門的人材、学術・技術の面におけるハイレベルな人材の育成とともに、社会秩序の安定を維持するために「四有」の思想道徳素質を持つ人材の育成の重要性も強調されていた。また1994年6月江沢民氏の全国教育工作会議での講話においても、科学文化素養

を持つ国民の育成や総合的国力の向上における教育の重要性とともに、『四有』の思想道徳素質を持つ『社会主義新人』を育成することによってこそ、国家の長期の安定が実現できる」³⁸と述べ、青少年を対象に思想道徳教育を行うことの重要性が認識されていたのである。

1990年代に入ってから、児童生徒の思考力、問題分析力・解決力とともに、彼らの意欲や創造的精神といった科学文化素養の育成をめぐる、中国ではカリキュラムや教授方法の改革が一層活発に行われた。まず、カリキュラムの改革において、基礎知識・基本技能の育成を目指す各教科教育のほか、児童生徒の参加を促す活動課程も設けられた。また、教授方法の面では、児童生徒は学習過程の主体として認識され、「十分に児童生徒の主体的な作用を発揮させる」ために、個に応じた指導の実施とともに、児童生徒の自律的な学習が重視されるようになった³⁹。一方で、この時期、「五愛」は引き続き教育内容の中核として位置づけられていた。

学習過程における児童生徒の主体的な学習が重視された背景には、経済発展に伴い労働人口への質の要求がますます高まる中、文革期に適切な教育を与えられないまま増加してしまった巨大な人口負担を優れた人的資源に転化させるという国家の強い要請があった⁴⁰。また、教育分野では、教育の本質や教育と人間の関係、児童の「主体性」に関する検討や、「素質教育」という理念のもとで盛んに行われた児童生徒の自律的な学習を促進するさまざまな教育実践からの影響もあった⁴¹。その他に、1992年に中国政府は子どもの権利条約を批准したことをきっかけに中国国内では子どもの発達の権利を大切にする社会の気風が形成されたこと、受験教育や「IQは高いのに能力が低い」という社会問題に対する反省もあったと指摘されている⁴²。他方、「五愛」教育や「四有」思想道徳素質を育成することが重視された背景には、経済建設中心論のもとで現れた拝金主義や極端な利己主義など社会的秩序の悪化を引き起こす不安要素を取り除き、社会主義現代化建設をスムーズに進められる環境を整えたいという要請があったと考えられる。

このように、経済体制の転換に伴い、教育は社会主義建設に奉仕する存在と捉えられるようになったこの時期に構想された育成すべき人間像は、「德才兼備」と概括できる。即ち、「四有」の思想道徳素質とともに、思考力、問題分析・解決力、創造的精神といった科学文化素養を持つ社会主義現代化の建設者と後継者の育成が目指された。その育成において、「五愛」は教育内容の核心的存在であり、愛国主義は「五愛」教育の第一位とされ続けられていた。また、カリキュラムや教材を編成する際に、児童の心理的特徴や彼らの日常生活も重視されるようになった。そして、学習過程における児童生徒の自主的な参加を促すために、教師の教授活動について「注入式」教授方法を取りやめ、「啓発式」教授方法の有効性が大いに訴えられていた。

3. 「改革創新」期の教育政策（1997年-2010年）——「人間本位」の思想——

「21世紀における総合的国力の競争は人材の競争である」⁴³と述べられているように、1997年以降も、国際競争において人材が戦略的位置を占めていることが、一層強調されることとなった。しかし、この時期に目指される人材の構想は、次に述べるように、異なるものへと変化した。

素質教育の全国での実施を促すために、1997年に国家教育委員会（元教育部）は「当面積極的に小・中学校における素質教育を実施することに関する意見（以下、1997年「意見」と略す）」を公布し、素質教育を全面的に実施する幕を開いた。1997年「意見」において、「応試教育」は「丸暗記や機械的な繰り返し訓練」を主な方法とする児童生徒の「自発的な学びを妨げる」と批判された。すべての児童生徒に「自主的な発達を促」し、彼らの「学習の自主性、積極性と

創造性」を引き出すために「素質教育」の実施が求められた。「素質教育」の目的は、児童生徒に「学会做人，学会求知，学会劳动，学会生活，学会健体，学会审美」⁴⁴とされた。即ち、他者と協調し、知識を求め、労働や生活習慣を正しくし、健康を保つこと、審美を行うことが目指された。またその際に必要な技能や方法の習得だけではなく、児童生徒の生涯発達が視野に入れられ、彼らが自ら積極的に実践を行なう態度と意欲の育成が重要課題とされるようになった。

このことは21世紀の教育改革発展の綱領とされ、1999年6月に中国共産党中央、国務院によって公布された「教育改革の深化と素質教育の全面的な推進に関する決定（以下、1999年「決定」と略す）」にも貫かれている。1999年「決定」では、児童生徒の創造的精神を養い、彼らの独立した知識の獲得能力を育成するために、とりわけ教授方法の改善が訴えられ、「啓発式、討論式（児童間の対話や討論を中心とする）教授方法」の実施が求められた。これらの教授方法については、「児童生徒の独立した思考力や創造意欲を引き出し」、彼らに「知識の発生、発展過程を感じさせ、理解させ」、「科学的精神と創造的思維の習慣を育成させ、情報収集・処理能力や新しい知識を獲得する能力、問題を分析し解決する能力」を育成することに有効であると述べられている⁴⁵。結果としての知識や技能だけではなく、児童生徒が自ら知識や技能の形成のプロセスを体験することや、学習に対する彼らの意欲の育成も重視されていることがわかる。

一方で、1999年「決定」において、「児童生徒を徳、知、体、美の全面的発達を遂げた社会主義事業の建設者と後継者に育成」することが素質教育の最終目的とされ、そのために「愛国主義、集団主義、社会主義を愛する感情の育成」を目指す徳育の有効性も訴えられた⁴⁶。つまり、素質教育においても、「愛国主義、集団主義、社会主義」は教育内容の中核とされているのである。

21世紀の到来を迎え、中国ではさらに国際化・情報化社会に対応するために、生涯学習思想に基づく未来志向の教育課程改革が2001年7月に行われた。これに先立ち、2001年6月に教育部は「基礎教育課程改革綱要（試行）（以下、2001年「綱要」と略す）」を公布し、新しい課程の教育目標及びそれを実現させるための教育改革の具体的目標を提示した。

まず、新しい課程の教育目標については、児童生徒に「愛国主義、集団主義、社会主義、人民のために奉仕する精神」を養うこと、「基礎知識・基本技能」を身につけさせること、創造的精神と実践能力の育成といった科学文化素養を育ませることなど、従来の教育政策においても重視されていた内容が提示されている。加えて、児童生徒に「社会責任感」、「人文素質及び環境意識」を持たせること、「健康な体格と良好な心理素質や、健全な審美情趣と生活スタイルを養う」ことなど彼らの生涯発達が念頭においた提言もされていることがうかがえる⁴⁷。

以上の目標を実現するために、①知識の伝授を重視してきた課程の改革を行い、児童の積極的、自主的な学習態度の育成にポイントを置くこと、②課程構成の均衡性、総合性と選択性を実現すること、③課程内容は児童の生活や社会発展に関連させ、児童の学習に対する意欲と経験を重視するものとする、④課程実施において児童の自主的な参加と探究的な学習活動や、他者と交流する能力の育成に重点を置くこと、⑤児童の発達と教師の資質向上を促進するための評価方法を実施すること、⑥課程管理の合理性を実現することなど、具体的な改革の目標も示された。また、すべての児童を十分に発達させ、彼らの自主的、個性的な学習を促すために、教師の役割については、「個に応じる指導」を行うこと、児童生徒の「学習への積極性を引き出し、彼らの自主的な参加を促す教育環境を作り出す」ことに限定されることとなった⁴⁸。

このように、2001年「綱要」において、児童生徒は学習と発達の主体として位置づけられ、学習過程における彼らの積極的な態度の形成が求められ、彼らの自主性、能動性、創造性が重視されるようになった。これまでの政策と異なり、2001年「綱要」では初めて生涯発達の視点に立つて全面的発達を遂げる人間の備えるべき素質についての提言が行われ、その育成方法についての具体的な検討も試みられた。このことは2001年「綱要」の一つの到達点といえよう。また、2001年「綱要」の作成において、1993年「要綱」の作成に勝る多くのアクターが関わっており、かつてないことに、とりわけ教育現場の教師の意見も多く取り入れられた⁴⁹。しかしながら、「綱要」に示されている教育改革の目標、とりわけ新しい教授方法についての説明が不足しているため、一部の教師は2001年「綱要」で求められている新しい指導法について理解できず、教育実践において、「注入式」教授方法を続けたり、児童生徒の「主体」的地位を意識するあまり、授業中に児童生徒の振る舞いを放任したりするなど教育現場の混乱も見られた⁵⁰。

人間の発達において教育が持つ重要な役割についてさらに認識されたのは、2002年11月に開かれた中国共産党の第16回代表大会である。大会において、「教育は人民のために奉仕する」ものと捉えられ、「教育は、人間の全面的発達の促進において代えられない重要な歴史的使命」を担っていると宣言された⁵¹。翌年10月に開かれた中国共産党の第16回三中全会においては、「人間本位の社会作りを行い、全面的、協動的で、持続的な発展観念を樹立し、経済社会の発展とともに人間の全面的発達を促す」⁵²ことが提言された。国民の生涯にわたる発達を意識した生涯教育体系を構築し、学習型社会を建設する具体的な施策を講じるため、2004年に教育部は「2003—2007年教育振興行動計画」を公布した。「2003—2007年教育振興行動計画」は創造的意欲と革新能力を持つ人材の育成を目指すものであり、この「計画」においては、「人民を満足させる教育を営む」⁵³というスローガンが打ち出され、教育の目標、内容及び方法を設定する際に、人民の需要やニーズに依拠すべきことが認識されている。

創造的精神と実践能力の育成、そして生涯発達を重視する姿勢が、2010年3月に公布された教育部の「基礎教育課程改革を深化させ、さらに素質教育を推進することに関する意見（以下、2010年「意見」と略す）」にも貫かれている。2010年「意見」においては、①児童生徒により多くの自由時間を残し、カリキュラムを更に改善すること、②児童生徒の生涯発達にとって重要で価値のある課程内容を精選し、カリキュラムや教材と社会発展、科学技術の進歩、児童生徒の経験との関連性を強化することといった方向性が示された。ここでも、教師の果たすべき役割については、「個に応じる指導を行う」こと、児童生徒に「自らの興味・関心と繋がらせ、未来発達にとって必要な課程を選択できるように導く」こと、彼らが「独立して考え、自主的で能動的に学習するように、学習環境作りを行う」ことに限定されている⁵⁴。

このように、総合的な国力の向上を図るため素質教育が推進されるのに伴って、教育は「人間」に奉仕する存在と捉えられ、人間の生涯にわたる発達を促すことこそ教育の本来の使命と認識されるようになった。この時期、育成すべき人間像は「自主创新」という言葉で表された。即ち、生涯の発達を図るために、創造的精神と実践能力を持ち、自主的で能動的に学習活動に参加する児童生徒の育成が目指されることとなった。その育成方法については、カリキュラムの編成において、児童生徒の生活世界や社会の発展との繋がりが更に強化され、カリキュラムの生活化、社会化がより一層重視されるようになった。また、児童生徒は学習と発達の主体として位置づけら

れ、学習過程における彼らの探究や体験が重視されるようになった。そして、教師の役割は、児童生徒自ら学習できる環境を整えることに限定されることになっている。育成すべき人間像及びその育成方法において見られるこれらの変化がもたらされた背景には、高度経済成長に伴い既存の社会主義教育体制が経済改革に適応することができなくなったことがあった。特に、人材育成の目標は時代の発展の要求と一致しないこと、教科内容は「繁雑、難解、偏っている、古い」という状態が存在し、カリキュラムが現代の科学技術、社会発展の新しい内容を反映していないこと、そして何よりも学習における児童生徒の自主性、能動性、創造性を引き出せる教師の不足が深刻であることが挙げられる⁵⁵。他方、諸外国の教育理論や実践の中国での導入、検討によって、中国では教育は科学文化の継承と発展の役割や、社会に寄与できる人材の養成の役割以外にも個性発達の役割を持つことに対する認識が形成されたこと⁵⁶、90年代に盛んに展開されてきた研究者、教育者の研究の教育政策の策定に対する一定の影響もあった。加えて、経済のグローバル化に伴い、中国がWTOに加盟したことによって、国内だけではなく国際的にも通用する人材の育成が総合的国力競争に勝つ鍵として認識されたことが「自主創新」型人材を育成するという方針の後押しとなったと考えられる。

一方で、素質教育の全面的な推進を目指すこの時期に出された教育政策においても、社会主義徳育は強調されており、愛国主義、集団主義、社会主義は引き続き教育における中核的な位置づけが与えられていることも明らかとなった。

おわりに

文革終結後、教育の奉仕すべき対象の転換に伴い、育成すべき人間像、及びその育成方法は、表1に示すように調整され続けてきた。各時期に出されている教育政策は、教育を通して最終的に国を愛する社会主義の建設者と後継者の育成が目指されているという点では共通しており、社会主義の方向性を堅持することが中国の教育の動かぬ原点となっていることがうかがえる。

表1. 各時期の教育政策における育成すべき人間像及び育成方法の特徴

	教育目標	育成すべき人間像	教育目標・育成方法
「回復・再建」期 (1977年-1984年)	社会主義を擁立する労働者の育成	「又紅又専」の人材	「五愛」品質の育成や、基礎知識や基本技能の習得が重視された。知識の伝授や、そのための教師の一方的な講義が重視された。カリキュラムと児童生徒の生活実際とのつながりは弱かった。
「迅速発展」期 (1985年-1996年)	社会主義現代化建設の建設者や後継者の育成	「德才兼备」の人材	「五愛」品質の育成、基礎知識や基本技能の習得、四有思想道徳素質、独立した思考力、創造意欲、問題分析・解決力など科学文化素養の育成が重視された。カリキュラムと児童生徒の日常生活や社会生活とのつながりが重視された。学習過程における児童生徒の自主的な参加を促すために、「注入式」教授方法が取りやめられ、「啓発式」教授方法の導入が求められた。
「改革創新」期 (1997年-2009年)	社会主義現代化建設の建設者や後継者の育成	「自主創新」の人材	愛国主義、集団主義、社会主義を愛する感情、生涯の発達を図るために、自ら考え、自ら創造することのできる児童生徒の育成が重視されている。カリキュラムの内容と、児童生徒の生活や社会の発展との関連がさらに強化された。学習過程における児童生徒の探究と体験が重視され、教師の役割は児童生徒自らが学習できる環境を整えることに限定されることになった。

一方、社会主義建設者や後継者として必要とされる能力の捉え方は、時期によって異なっていることも明らかとなった。つまり、「回復・再建」期には基礎知識や基本技能を身につけることの

みが重視されていたが、「迅速発展」期に入ると、思想道德の素質とともに科学文化素養の育成が重視されることとなった。さらに、「改革創新」期の現在では、自ら考え、自ら創造することのできる人間の育成が重視されている。

育成すべき人間像の備えるべき能力についての見方の変化に伴って、その育成方法も改定され続けてきた。即ち、基礎知識や基本技能の習得を目指した教師による一方通行的な講義を重視する方向から、学習過程における児童生徒の自主性、能動性、創造性を重視する方向へと徐々に転換が図られた。現在では、児童生徒が学習過程の主体と位置づけられ、彼らの積極的で自主的な探究や体験を重視する方向性が打ち出されている。その一方、教師の役割は、児童生徒自らが学習できる環境を整えることに限定されるようになってきている。

以上の検討を踏まえると、素質教育は、「改革創新」期に「自主創新」の人材を育成しようという文脈において提唱されるようになったものだということが明らかになった。それはまた、育成すべき人間像についての解釈の深化、及び育成方法に関する研究の発展を反映するものとして位置づけることができるだろう。

なお、2010年7月には、今後10年間に渡る中国の教育の発展の方向を示す「2010-2020年国家中長期教育改革と発展計画綱要」が公布された。この「中長期綱要」においては、児童生徒の創造的精神、実践能力とともに、とりわけ彼らの社会的責任感の育成が重視されている。また、その育成方法としては、児童生徒の自主的参加がより一層重視される実践課程や活動課程の開発とともに「参加式」教授方法の実施も求められている⁵⁷。教育目標と育成方法において新たな動向が見られる今、中国における育成すべき人間像にどのような変化が生じてくるのか、今後の教育政策について引き続き注目していくべきであろう。

注

- 1 陳桂生「中国教育基本理論の新進展」『中国教育科研成果概覽』山西高校連合出版社、1992、pp. 11-31。
- 2 中共中央「關於教育体制改革的決定」1985年5月27日。
- 3 国家教育委員会「關於当前積極推進中小學實施素質教育的若干意見」1997年10月29日。
- 4 中華人民共和國教育部『全日制義務教育語文課程標準（實驗稿）』2001、p. 1。
- 5 同上、pp. 1-4。
- 6 一見真理子「中国における学力觀の轉換—『素質教育』の意味するもの—」『学力の総合的研究』黎明書房、2005、pp. 113-124。
- 7 楠山研『現代中国初中等教育の多様化と制度改革』東信堂、2010、pp. 104-111。
- 8 <http://ja.wikipedia.org/wiki/> アクセス：2011/7/20。
- 9 「全日制十年制中小學教學計畫試行草案」1978年1月18日。
- 10 同上。
- 11 同上。
- 12 『中華人民共和國憲法』1978年3月5日。
- 13 「全日制小學校暫行工作條例（試行草案）」1978年9月22日。
- 14 同上。
- 15 教育部「全國中小學思想政治教育工作座談會紀要」1979年9月5日。
- 16 教育部「關於印發改進和加強中學政治課的意見的通知」1980年9月12日。
- 17 教育部「關於小學開設思想品德課的通知」1981年3月9日。
- 18 教育部「關於學習貫徹『關於加強愛國主義宣傳教育的意見』的通知」1983年8月24日。

- 19 黄忠敬「我国基礎教育課程政策：歴史、特点与趨勢」『課程・教材・教法』2003(1)、p. 22。
- 20 中国共産党中央委員会「關於建国以来党的若干歷史問題的決議」1981年6月27日。
- 21 <http://lixiao63.wordpress.com> アクセス：2011/11/19。
- 22 教育部「關於修訂全日制五年制小学教学計画的說明」1981年3月13日。
- 23 教育部「關於全日制六年制小学教学計画的安排意見」1984年8月15日。
- 24 張天宝『基礎教育新概念主体性教育』教育科学出版社、1999、p. 33。
- 25 教育部「關於印發改進和加強中学政治課的意見的通知」1980年9月12日、教育部「關於小学開設思想品德課的通知」1981年3月9日、教育部「關於學習貫徹『關於加強愛國主義宣傳教育的意見』的通知」1983年8月24日。
- 26 中国共産党中央「關於經濟体制改革的決定」1984年10月20日。
- 27 中共中央「關於教育体制改革的決定」1985年5月27日。
- 28 同上。
- 29 篠原清昭「中国の教育の市場化にみる社会主義的教育政策の転換」『岐阜大学教育学部研究報告人文科学』第55巻第1号(2006)p. 172。
- 30 「中小学教材審定標準」1987年10月10日。
- 31 「小学班主任工作暫行規定(試行草案)」1988年8月10日。
- 32 同上。
- 33 「義務教育全日制小学、初級中学教学計画(試行草案)」1988年9月20日。
- 34 中国共産党中央、国務院「中国教育改革和發展綱要」『中華人民共和國重要教育文献』海南出版社、1998、p. 3467。
- 35 国務院「中国教育改革發展綱要」1993年2月13日。
- 36 同上。
- 37 「中共中央關於建立社会主义市場經濟体制若干問題的決定」1993年11月14日。
- 38 「江沢民同志在全国教育工作會議上的講話」『人民日報』1994年6月20日。
- 39 「小学管理規程」1996年3月9日。
- 40 一見真理子、前掲論文、p. 114。
- 41 張天宝、前掲書。
- 42 一見真理子、前掲論文、pp. 114-115。
- 43 「認清形勢把握時機努力開創新形勢下留学回国工作的新局面」前掲書、海南出版社、p. 4141。
- 44 国家教育委員会「關於当前積極推進中小学实施素質教育的若干意見」1997年10月29日。
- 45 中共中央、国務院「關於深化教育改革全面推進素質教育的決定」1999年6月13日。
- 46 同上。
- 47 「基礎教育課程改革綱要(試行)」2001年6月8日。
- 48 同上。
- 49 2001年「基礎教育課程改革綱要(試行)」や「課程標準」の作成に関わった北京師範大学教授の檀传宝へのインタビュー2008年6月13日。
- 50 朱学坤「対『語文課程標準』(実験稿)的思考」<http://www.pep.com.cn> アクセス：2006/1/10。
- 51 江沢民「全面建設小康社会、開創中国特色社会主义事業新局面」前掲書、海南出版社、2003、p. 1409。
- 52 中共中央「關於完善社会主义市場經濟体制若干問題的決定」2003年10月14日。
- 53 中華人民共和國教育部『2003-2007年教育振興行動計画学習補導読本』2004年、p. 29。
- 54 教育部「關於深化基礎教育課程改革進一步推進素質教育的意見」2010年3月10日。
- 55 教育部副部長王湛「關於基礎教育改革的意見」『中国教育報』、2001年9月14日。
- 56 孟洪珠「現代中国の教育改革動向—公立小中学校における教育課程改革を中心に—」『東京大学大学院教育学研究科教育行政学研究室紀要』第20号、2001、p. 133。
- 57 「国家中長期教育改革和發展規化綱要(2010-2020年)」2010年7月29日。

(比較教育政策学講座 博士後期課程3回生)

(受稿2011年9月2日、改稿2011年11月25日、受理2011年12月26日)

A Study of the Shift of Education Purposes and Methods in China's Educational Policy after the Cultural Revolution

LI Xia

This paper describes the shift of China's educational policy, specifically aspects of the quality of people who should receive training and the changes in perception of training methods. This paper describes China's educational policy after the Cultural Revolution based on three periods : 1977-1984, 1985-1996, and 1997 to the present. In the first period (1977-1984), education was considered to be of use for the dictatorship of the proletariat. Pupils were trained through education to have a firm belief in proletarian politics, specialized knowledge of science and technology, and patriotism. In this period, emphasis was placed on the learning of basic knowledge and skills as well as obedience to the teachers' instructions. In the second period (1985-1996), education was considered necessary for socialist modernization. Thus, through education, the pupil should be able to contribute to socialist construction, master abundant basic knowledge and skills, and have the ability and conscience for self-learning. Consequently, the arrangement of courses and teaching materials, connection of knowledge with pupils' life experiences, and focus on self-learning by pupils were emphasized in this period. In the third period (1997 to the present) , education was assumed to be a service to the people. Educated pupils were expected to develop creativity, social responsibility, practical ability, and the capability to research independently. In this period, it is being emphasized that there is a connection between pupils' life and social development in the arrangement of the curricula and teaching materials. Pupils are regarded as the subject of education because great importance is attached to pupils' investigations and experiences with regard to the learning process.

